

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴田 栄一
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	0267(67)4131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階（東京本社）
【電話番号】	03(5730)4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,771,177	5,292,926	11,197,476
経常利益(千円)	222,176	68,644	273,779
四半期(当期)純利益(千円)	131,756	25,658	171,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,807	28,147	175,881
純資産額(千円)	11,694,762	11,610,872	11,701,428
総資産額(千円)	14,746,831	14,672,508	14,674,796
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	8.45	1.64	10.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.3	79.1	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	402,936	194,855	640,436
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	448,908	6,905	555,739
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,409	62,409	144,817
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	416,721	616,291	483,973

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.90	5.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、欧州での債務問題に端を発した世界経済の減速、歴史的な円高、株価低迷の継続に加え、韓国や中国との領土問題で国家間による摩擦が生じ、今後の経済活動への影響も懸念されるなど依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は自動車関連市場が比較的好調に推移しましたが、半導体製造装置の需要低迷が継続し、中国での設備投資需要にも陰りが見えるなど不透明感が増しております。情報通信機器市場はスマートフォンやタブレット型情報通信端末の世界的な需要が高まる一方、従来一定の成長を続けていたパソコンの出荷は鈍化傾向となりました。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは半導体製造装置向けおよび工作機械市場向けが減少しましたが、環境、新エネルギー向けが好調に推移したことにより増加いたしました。また、自動車の厚膜印刷基板も堅調に推移し増加しましたが、鉄道信号用のLCフィルタが大幅に減少し、産業機器市場向け全体では減少いたしました。

情報通信機器市場向けは端末向けではパソコン用の厚膜印刷基板を中心に減少し、基地局向けフィルタ、カブラ・バラも欧州を中心とした市場の低迷の影響を受け減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52億92百万円（前年同期比8.3%の減少）となりました。

損益につきましては、コストダウンや固定費削減等を推し進めてまいりましたが、売上高減少の影響が大きく、営業利益29百万円（前年同期比85.2%の減少）、経常利益は68百万円（前年同期比69.1%の減少）、四半期純利益は25百万円（前年同期比80.5%の減少）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は28億36百万円（前年同期比3.4%の減少）となりました。

ノイズフィルタは、半導体製造装置、工作機械市場向けが調整局面に入ったことにより減少しましたが、環境、新エネルギー分野の需要が大幅に増加いたしました。

鉄道信号用LCフィルタは整備新幹線等の投資案件が一巡したことにより大幅に減少いたしました。

また、自動車用厚膜印刷基板は、前第2四半期連結累計期間においては東日本大震災の影響により大幅な減産となりましたが、エコカー補助金の効果により増加いたしました。

営業利益は売上高の減少と海外生産移管のための一時的な費用増加等により57百万円（前年同期比25.7%の減少）となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は20億91百万円（前年同期比11.1%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、欧州、北米市場の低迷によりフィルタ、カブラ・バランの需要が減少いたしました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタは堅調に推移しましたが、パソコンの販売台数が世界的に伸び悩んだことから厚膜印刷基板の需要が減少いたしました。

営業損失は売上高の減少により3百万円（前年同期は75百万円の利益）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は3億98百万円（前年同期比21.8%の減少）となりました。

当事業の主な内容は、上記に含まれない実装事業であり、主として地上デジタル放送に完全移行されたことに伴い、関連機器向けの需要が一巡し減少いたしました。

営業損失は売上高の減少により1百万円（前年同期は49百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6億16百万円（前年同期末比1億99百万円の増加）となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは1億94百万円（前年同期比2億8百万円の減少）となりました。税金等調整前四半期純利益が63百万円、減価償却費が2億円、法人税等の納付額が87百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは6百万円（前年同期は4億48百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1億10百万円、定期預金の減少93百万円、短期貸付金の減少38百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは62百万円（前年同期比20百万円の減少）となりました。配当金の支払額62百万円が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	15,600	-	3,806,750	-	951,687

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町 2 番56号	6,346	40.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	482	3.09
鬼鞍 道子	東京都大田区	302	1.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	199	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	180	1.15
双信電機社員持株会	東京都港区三田 3 丁目13番16号 三田43M Tビル13F	177	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	177	1.14
西澤 光子	長野県佐久市	134	0.86
荻原 雅隆	長野県小諸市	92	0.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	85	0.55
計	-	8,176	52.41

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,595,100	155,951	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,951	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,300	-	1,300	0.01
計	-	1,300	-	1,300	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,880	686,315
受取手形及び売掛金	3,706,192	3,499,687
商品及び製品	197,630	192,507
仕掛品	235,581	287,027
原材料及び貯蔵品	510,972	515,829
繰延税金資産	39,828	31,106
短期貸付金	3,626,163	3,587,247
その他	186,134	251,173
貸倒引当金	560	571
流動資産合計	9,158,820	9,050,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,918,400	4,935,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,613,313	3,655,301
建物及び構築物(純額)	1,305,087	1,280,081
機械装置及び運搬具	7,144,535	7,161,343
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,439,790	6,386,335
機械装置及び運搬具(純額)	704,745	775,008
土地	994,622	994,622
建設仮勘定	40,557	63,391
その他	496,798	519,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	463,383	466,594
その他(純額)	33,415	52,814
有形固定資産合計	3,078,426	3,165,916
無形固定資産	39,381	41,167
投資その他の資産		
投資有価証券	198,651	166,930
前払年金費用	2,045,741	2,093,767
繰延税金資産	31,320	25,038
その他	131,857	138,770
貸倒引当金	9,400	9,400
投資その他の資産合計	2,398,169	2,415,105
固定資産合計	5,515,976	5,622,188
資産合計	14,674,796	14,672,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,001	970,395
短期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	97,170	19,581
未払金	227,085	391,598
賞与引当金	372,975	385,737
役員賞与引当金	6,900	2,800
その他	229,907	238,065
流動負債合計	2,081,038	2,168,176
固定負債		
繰延税金負債	751,627	759,337
退職給付引当金	82,192	86,144
役員退職慰労引当金	56,048	45,516
資産除去債務	2,463	2,463
固定負債合計	892,330	893,460
負債合計	2,973,368	3,061,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,357,431	4,320,694
自己株式	868	882
株主資本合計	11,951,739	11,914,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,166	10,344
為替換算調整勘定	263,477	293,772
その他の包括利益累計額合計	250,311	304,116
純資産合計	11,701,428	11,610,872
負債純資産合計	14,674,796	14,672,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,771,177	5,292,926
売上原価	4,254,018	4,017,680
売上総利益	1,517,159	1,275,246
販売費及び一般管理費	1,319,115	1,245,858
営業利益	198,044	29,388
営業外収益		
受取利息	12,414	12,554
受取配当金	5,626	9,362
物品売却益	23,382	24,069
その他	11,495	7,171
営業外収益合計	52,917	53,156
営業外費用		
支払利息	768	658
為替差損	24,474	9,634
その他	3,543	3,608
営業外費用合計	28,785	13,900
経常利益	222,176	68,644
特別利益		
固定資産売却益	296	6
特別利益合計	296	6
特別損失		
固定資産売却損	3,900	120
固定資産除却損	3,764	2,042
投資有価証券評価損	9,696	3,369
特別損失合計	17,360	5,531
税金等調整前四半期純利益	205,112	63,119
法人税、住民税及び事業税	78,617	7,706
法人税等調整額	5,261	29,755
法人税等合計	73,356	37,461
少数株主損益調整前四半期純利益	131,756	25,658
四半期純利益	131,756	25,658

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,756	25,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,558	23,510
為替換算調整勘定	14,391	30,295
その他の包括利益合計	24,949	53,805
四半期包括利益	106,807	28,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,807	28,147
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,112	63,119
減価償却費	237,792	200,271
賞与引当金の増減額(は減少)	2,457	12,762
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,150	4,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,665	10,532
受取利息及び受取配当金	18,040	21,916
支払利息	768	658
投資有価証券評価損益(は益)	9,696	3,369
有形固定資産売却損益(は益)	3,604	114
有形固定資産除却損	3,764	2,042
売上債権の増減額(は増加)	61,025	198,104
たな卸資産の増減額(は増加)	52,235	58,348
仕入債務の増減額(は減少)	62,346	9,882
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,310	3,952
前払年金費用の増減額(は増加)	5,134	48,026
その他	5,093	70,967
小計	361,701	260,620
利息及び配当金の受取額	18,316	22,050
利息の支払額	754	658
法人税等の支払額	118,653	87,157
法人税等の還付額	142,326	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,936	194,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	100,849	93,860
有形固定資産の取得による支出	175,135	110,328
有形固定資産の売却による収入	7,295	156
無形固定資産の取得による支出	2,550	5,371
投資有価証券の取得による支出	2,350	2,214
短期貸付金の増減額(は増加)	180,088	38,916
その他	4,769	8,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	448,908	6,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	-
自己株式の取得による支出	14	14
配当金の支払額	62,395	62,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,409	62,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,375	7,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,756	132,318
現金及び現金同等物の期首残高	522,297	483,973
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,180	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	416,721	616,291

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(売上高の認識基準の変更)

当社および国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間より親会社である日本碍子株式会社が収益認識基準を変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としており、これを契機に社内体制を見直した結果、親会社と同様に契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する環境が整ったことから、期間損益をより適正に算定するために行ったものであります。

なお、前年四半期及び前連結会計年度については、当該会計方針変更を遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は10,961千円減少しており、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,037千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積の影響額が反映されたことにより利益剰余金の前期首残高は56,016千円減少しております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
研究開発費	229,802千円	214,375千円
給与賃金・賞与金	259,456	274,915
賞与引当金繰入額	129,606	130,664
退職給付費用	58,325	39,950
役員賞与引当金繰入額	3,450	2,800
役員退職慰労引当金繰入額	8,665	6,343

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	590,557千円	686,315千円
預入期間が3か月を超える定期預金	173,836	70,024
現金及び現金同等物	416,721	616,291

2 当社および一部の連結子会社は、日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。短期貸付金の増減額は、CMSに係るものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,395	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	62,395	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,928,420	2,338,069	5,266,489	506,688	5,773,177	2,000	5,771,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,806	13,906	21,712	3,339	25,051	25,051	-
計	2,936,226	2,351,975	5,288,201	510,027	5,798,228	27,051	5,771,177
セグメント利益	77,889	75,662	153,551	49,678	203,229	5,185	198,044

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 5,185千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,811,445	2,085,385	4,896,830	396,096	5,292,926	-	5,292,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,457	5,722	31,179	2,510	33,689	33,689	-
計	2,836,902	2,091,107	4,928,009	398,606	5,326,615	33,689	5,292,926
セグメント利益又は損失 ()	57,839	3,231	54,608	1,081	53,527	24,139	29,388

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 24,139千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(売上高の認識基準の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、売上高の認識基準を変更しており、前第2四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後のセグメント情報となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高が、産業機器市場において8,655千円、情報通信機器市場において12,117千円それぞれ減少しており、その他において9,811千円増加しております。また、セグメント利益は、産業機器市場において6,521千円、その他において6,179千円それぞれ増加しており、情報通信機器市場において1,663千円減少しております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円45銭	1円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,756	25,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,756	25,658
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,782	15,598,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....62,394千円

(ロ) 一株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。